



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 3/15(月)～3/21(日)

今週の振り返り 3/8(月)～3/11(木)

来週の注目点—— 3/15(月)～3/21(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



FOMCで長期金利の動向が変わるか

	 米国	 日本	 欧州
月 3/15	3月NY連銀製造業景況指数	1月機械受注 米国務長官、国防長官来日	
火 3/16	2月輸出入物価指数 2月小売売上高 2月鉱工業生産 1月企業売上高・在庫 3月NAHB住宅市場指数	黒田日銀総裁挨拶 日米外務・防衛担当閣僚協 議 (2プラス2)	独：3月ZEW景気予測指数
水 3/17	2月住宅着工件数 FOMC (16日-)	2月貿易統計 1月訪日外客数	欧：2月新車登録台数
木 3/18	3月フィラデルフィア連銀製 造業景況指数 2月景気先行指数 米中外交トップ会談 (アラ スカ、-19日)	2月首都圏マンション販売	欧：1月貿易統計 欧：デ・グント" ECB副総裁講 演 欧：シナハ" ECB理事講演 英：BOE金融政策委員会
金 3/19		金融政策決定会合 (18日-) 2月消費者物価指数	独：2月生産者物価指数
土 3/20			
日 3/21		緊急事態宣言 (1都3県) の 期限 千葉県知事選投開票	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 3/15	豪：ロウRBA総裁講演 加：2月住宅着工件数 加：1月製造業売上高 加：2月中古住宅販売件数	中：1-2月鉱工業生産 中：1-2月小売売上高 中：1-2月不動産投資 印：2月貿易統計 尼：2月貿易統計 比：1月海外送金	土：2月住宅販売件数
火 3/16	豪：10-12月期住宅価格指数 豪：RBA理事会の議事要旨 (3月2日開催分)		土：1月住宅価格指数 露：2月鉱工業生産
水 3/17	NZ：10-12月期経常収支 豪：ケントRBA総裁補佐講演 加：2月消費者物価指数		南ア：1月小売売上高 伯：金融政策決定会合
木 3/18	NZ：10-12月期GDP 豪：2月雇用統計 豪：ケントRBA総裁補佐講演	尼：金融政策決定会合	土：金融政策決定会合
金 3/19	豪：2月小売売上高 加：1月小売売上高		露：金融政策決定会合 露：2月失業率 露：2月小売売上高
土 3/20			
日 3/21			

※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、
尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、
露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ



今週の
振返り

経済対策の成立、消費者物価の下振れ

経済・金利

- 1.9兆米ドルの**経済対策**が成立した。昨年末に成立した9,000億米ドルの経済対策と合わせて2.8兆米ドルに及ぶ。昨年3、4月に成立した4つの経済対策の総額は約2.7兆米ドルで、結局、新型コロナウイルス対応でこの一年間に成立した経済対策は合計で、2020年の名目GDP21兆米ドル弱の約26%もの規模に達する。
- 経済対策が今週中にも成立するとの見通しや雇用統計の上振れを受け、**10年国債利回り**は週初に1.6%を上回る場面があったが、その後は1.5%台前半へ低下している。
- 2月**消費者物価指数**はコアで前月比0.1%、前年同月比1.3%に留まった。財価格は新型コロナウイルス問題が発生した当初の急低下の後、急上昇に転じた一方、サービス価格は新型コロナウイルス問題を受け、一貫して伸びが鈍化している。ウエイトの大きい家賃の伸びが加速しない限り、商品市況の高騰だけでコアのインフレ率が持続的に上昇するのは難しい。

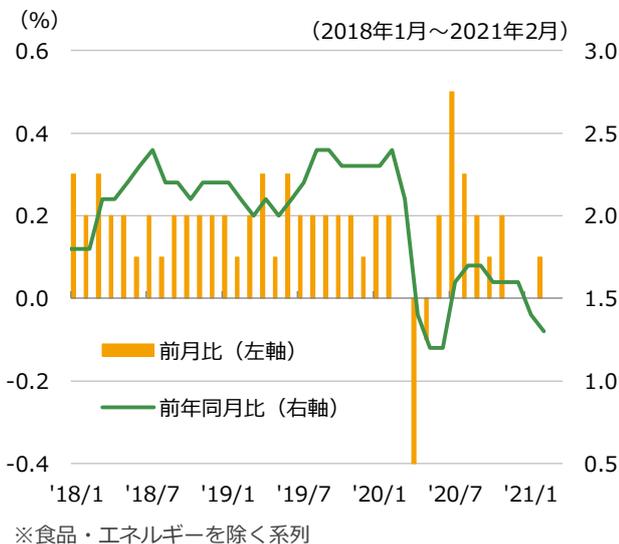
株式

- 11日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.54%と上昇。
- 6日に上院、10日に下院において1.9兆米ドル規模の追加経済対策法案が可決したことに加え、一時1.60%台に上昇していた10年国債利回りが1.50%台前半まで低下したことが好感された。
- 但し、直近3日連続で取引時間後半に上値を切り下げる動きも見られ、一定の高値警戒感も感じられる動き。
- 直近のグロース株反発が目立ちつつあるものの、物色は日毎に入れ替わっており、方向感が出るまでには至らず。

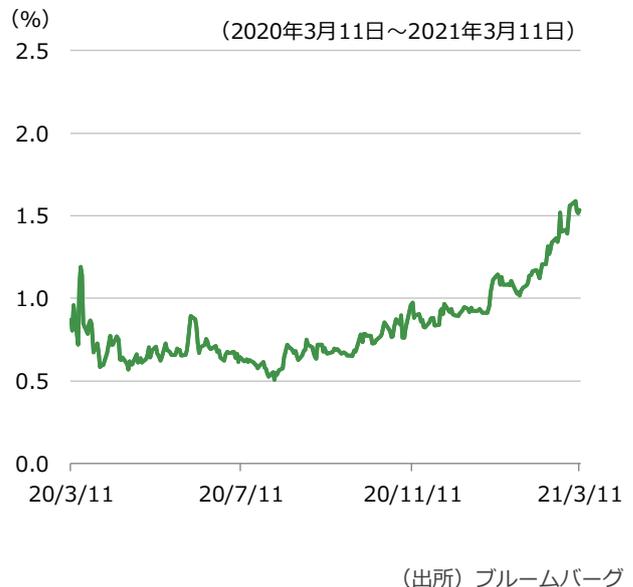
REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から11日（木）まで3.17%上昇。消費者物価コア指数が市場予想を下回ったことなどから長期金利上昇への過度な懸念が後退し、REITは大幅反発となった。

米国：消費者物価指数（コア）



米国：10年国債利回り





長期金利の上昇に対するFOMCのメッセージ

経済・金利

- **FOMC**が16-17日（水）に開催される。2月半ば以降の長期金利の上昇に対して、これまでのところ、パウエル議長を含め、FRB高官から強いけん制発言はなく、FOMCがどのようなメッセージを発するかに注目。政策金利に関して、昨年12月時点では、FOMC参加者17名中12名が2023年末まで据え置きの見通しであったが、大規模な経済対策の成立や新型コロナウイルスの感染状況の改善を受け、何名が利上げ見通しに転じるかに市場の注目が集まろう。最大雇用達成のハードルの高さに鑑みれば、利上げ見通しに転じるのは最大3名までで、17名の中央値としては、今回も2023年末まで据え置きの見通しと当社は予想する。パウエル議長が記者会見で、これまで同様、緩和的な金融政策の継続を強調しつつも、長期金利の上昇を強くけん制しなければ、長期金利の一段の上昇も十分考えられる。
- **経済指標**が数多く発表されるが、総じて上振れが見込まれる。

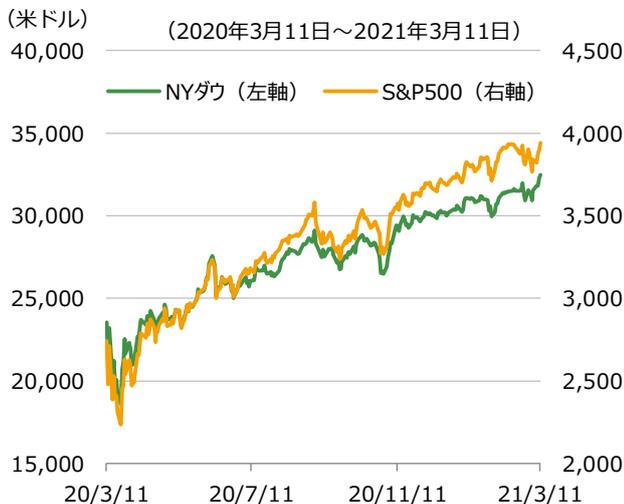
株式

- FOMC後の金利動向が最大の注目点。市場の利上げ開始時期、ペースへの織り込みに変化が見られるか、及び、それを受けた米国金利の動向に注目したい。
- バイデン大統領が11日の演説で、今年7月4日の独立記念日までに小規模な集まりを開けるようにするとの目標を示したと報じられている。今年夏～秋には新型コロナウイルスワクチン接種が大きく進展しているとの市場期待に対してもやや早いペースとの印象がある。今後はインフラ投資に関する議論の進展、政権の増税に対する姿勢なども注目されるとみられ、これらに関する政府高官発言も注意したい。

REIT

- FOMCにおける2023年末時点の政策金利見通しやパウエルFRB議長の記者会見に注目。これらを受けて長期金利が上昇しなければ、NAREIT指数（配当込み）は節目の20,000ポイント突破も見えてこよう。

米国：株価指数

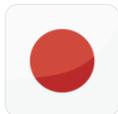


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米国金利の低下を好感し、株式市場は反発

経済・金利

- 5日（金）に黒田日銀総裁は国会答弁において「（長期金利の）変動幅を拡大する必要があるとは考えていない」と発言も、8日（月）に雨宮副総裁が「長期金利は緩和効果を損なわない範囲でもっと上下している」と発言したと報じられ、国内金利は一進一退。日銀内では長期金利の変動幅拡大は必要ないとの指摘があるとの一部報道もあり、金利に方向感は出なかった。
- 2月工作機械受注は1,055億円と2019年7月以来の1,000億円台。1-2月累計の前年同期比は+22.9%と回復感のある内容。

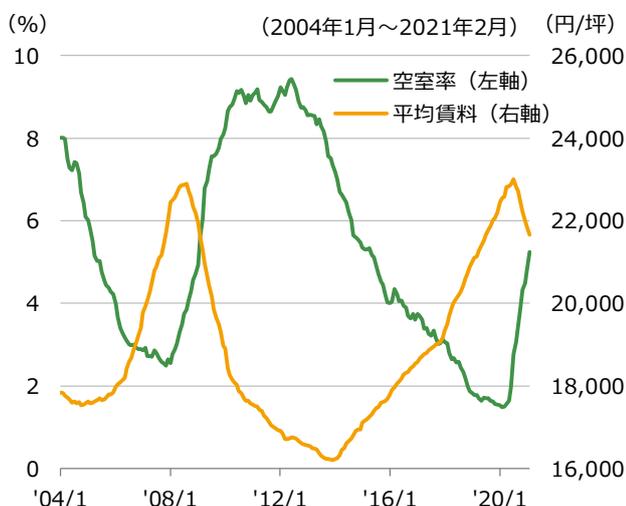
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から11日（木）まで0.86%上昇。緊急事態宣言の延長により週初は下落も、長期金利の低下などを追い風に前週末比プラス圏に浮上。2月都心オフィス空室率は5.24%で12カ月連続の上昇、平均賃料は7カ月連続の下落となったが、市場の反応は限定的。

株式

- 11日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.52%と上昇。
- 一時1.6%台まで上昇した米国10年国債利回りが今週に入り1.5%台前半まで低下したことを受け、金利上昇一服の見方が広まり市場は落ち着きを取り戻した。
- TOPIXのバリュウ、グロース指数の動向は11日終値の先週末比でバリュウ：+2.84%、グロース：+0.15%。しかし、12日前場はグロース優勢と物色は一進一退。
- 8日（月）に雨宮日銀副総裁は、ETF買入れについて、「必要な時に、思い切って積極的な買入れを行うことで、最大限の効果を上げる運営が出来ないか」と発言。また、12日（金）には、同行が年間約6兆円の買入ペースの記述を削除する可能性があるとして一部で報じられた。

日本：都心オフィス空室率と平均賃料



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FOMCと日銀「点検」の内容

経済・金利

- 18-19日（金）に開催される金融政策決定会合後に日銀が公表予定である「点検」の内容が注目点。この1～2週間、日銀高官の発言に加え観測記事も多く、ある程度市場の織り込みは進んだとみられる。金利に関しては、金融緩和の効果を損ねない範囲内で金利が変動することを目指した政策修正が行われる見込み。
- 経済指標では15日（月）に1月機械受注、17日（水）に2月貿易統計、19日に2月消費者物価指数などの発表が予定されている。

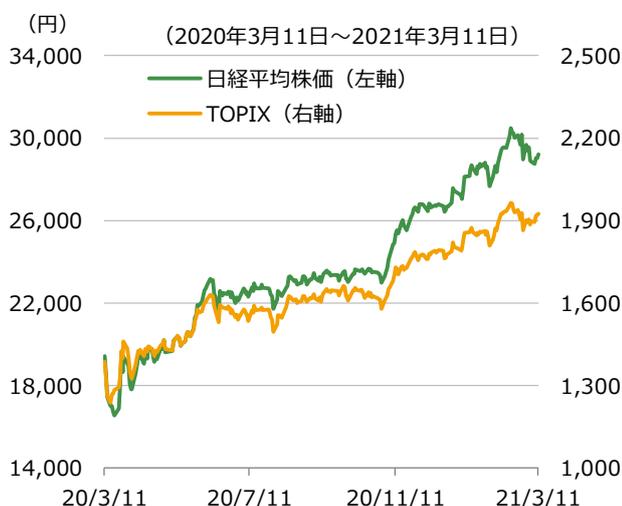
REIT

- 金融政策決定会合でのJ-REITの買い入れ方針に関する決定や長期金利の動きに注目。また、FTSEグローバル株式指数におけるJ-REITの組入比率引き上げが3月22日に予定されており、先回りした買いに期待。その他、21日に期限を迎える首都圏1都3県の緊急事態宣言に関する報道も注目したい。

株式

- FOMC後の米国金利の反応と19日に発表予定の日銀「点検」の内容が注目点。加えて、追加経済対策の成立という大きなイベントを通過したことで、株式市場における次の注目材料が何になるかも注視したい。候補としては、グローバルな新型コロナウイルスワクチン接種動向と経済活動正常化タイミング、米国におけるインフラ投資や増税の動向、先進国中央銀行の政策動向になると考えている。
- 19日に公表予定の日銀「点検」については、金利関連の政策変更の有無、内容に加え、ETF買入れの政策変更の具体的内容が注目される。既に相場が落ち着いている局面においてETFの買入額が減額されるとの市場織り込みは済んでおり、今後の買入規模や買入を行う基準に関する示唆や材料が日本銀行から提供されるか否かを注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ECBは市場金利の上昇を強くけん制、資産購入のペースを加速

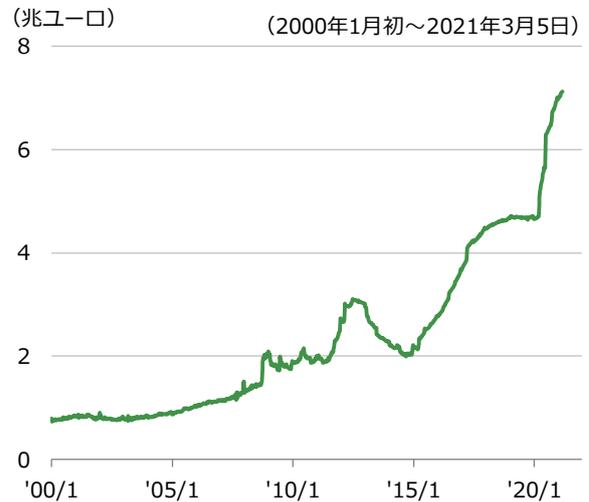
今週の振り返り

- **ECB理事会**が開催され、良好な金融環境を保つために、PEPP（新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラム）での資産購入を4-6月期は1-3月期よりも「かなり速いペースで」実施することが声明文に謳われた。ECBは資産購入の期間と総枠を定めているが、毎月の購入額を定めているわけではなく、「かなり速いペース」が意図している金額は不明にせよ、購入ペースの加速は「量的緩和」の拡大とも言える。今後も四半期毎にECB理事会で金融環境とインフレ見通しの評価に基づきPEPPの購入方針を決定すること。良好な金融環境が保たれればPEPPの総枠を使い切らない可能性と、必要があれば再度増額する可能性との両論併記での記述は残された。GDP成長率の見通しは12月時点とほぼ変わらず、2021年が4.0%、2022年が4.1%、2023年が2.1%。インフレ率の見通しは2021年が1.0%から1.5%へ上方修正され、供給制約や内需の回復で、年末には一旦2%に達するとの見通しをラガルド総裁は示したが、技術的、一時的な要因が大きいとし、需給ギャップの大きさ、賃金上昇圧力の弱さ、ユーロ圏で全体的なインフレ圧力は抑制されたままとの認識の下、2023年のインフレ率の見通しは12月時点の1.4%で据え置いた。インフレ率が基調として目標値の2%に達するために金融・財政政策が必要であることを物語る。
- 年初来の**市場金利の上昇を強くけん制**したECBの姿勢は、市場金利の上昇を容認しているFRBとは対照的である。ユーロ圏の財政政策が、即効性においても規模においても米国に見劣りするの明らかで、ECBが市場金利の上昇をより懸念するのは自然。

来週の注目点

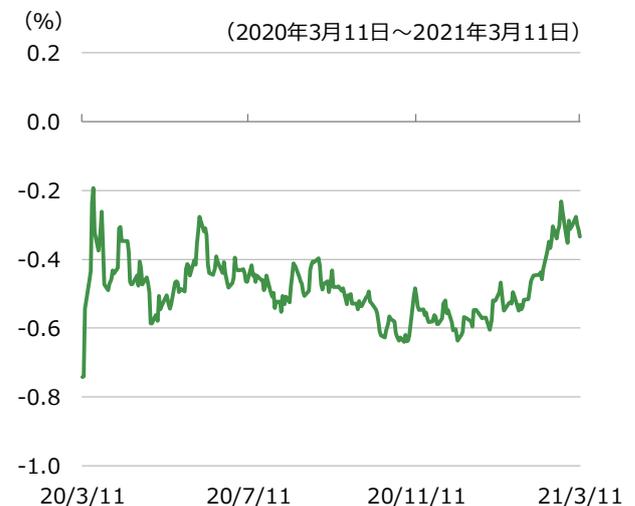
- 欧州独自の材料は乏しく、FOMC次第の展開を見込む。

ユーロ圏：ECBの総資産残高



(出所) ECB

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

FOMC後の米長期金利と米ドル

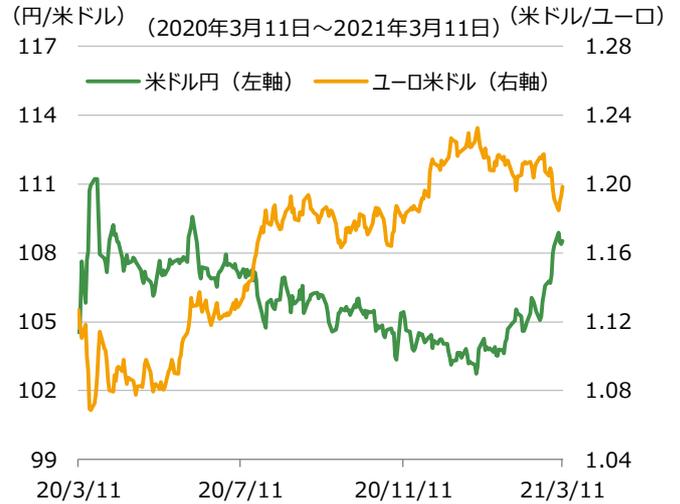
今週の振り返り

- 前週末に米上院が**1.9兆米ドル規模の追加経済対策法案**を可決したこともあり、今週前半は米長期金利と米ドルが上昇基調に。**強い米ドルは米国のためになる**、とのレモンド米商務長官発言も米ドルを支える要因に。また、**米国の新型コロナ新規感染者数が8週連続減少**となり、制限措置が緩和されるなか、リスクオンの円安に振れ、米ドル円は109.23円まで上昇した。
- その後、米長期金利が低下に転じると、米ドル円も反落。国債金利がより柔軟に動く方法を日銀が政策点検で検討との報道が、金利上昇を期待させたのか、円高に作用。**2月米消費者物価コア指数**が市場予想を下回ると米長期金利とともに米ドル円が下落。
- 米下院が追加経済対策を再可決し、大統領署名を残すのみとなった段階では、すでに経済対策の成立を織り込んでいたためか、米ドルに目立った動きは見られなかった。

来週の注目点

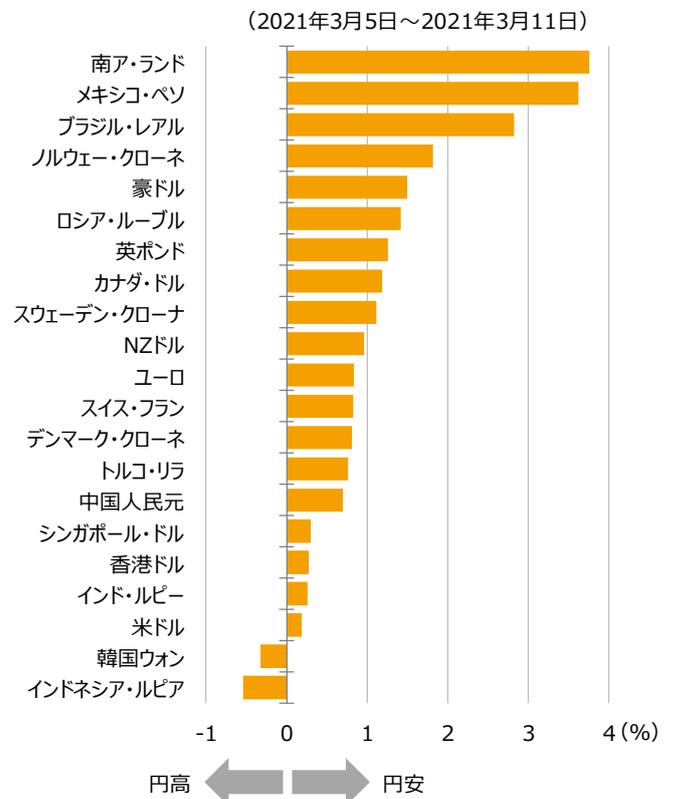
- 今週末にかけては、米国の期待インフレ率を示すブレイク・イーブン・インフレ率（BEI）が上昇する一方、実質金利を示すインフレ連動国債利回りが低下し、長期国債利回りも低下。米国の名目・実質金利低下が米ドル安を招いた。金利低下により米国株は反発したものの、リスクオンの円安より米金利低下の米ドル安が大きく、米ドル円は下落した。**米ドル円はリスクオン・オフよりも米金利上昇・低下によって左右されやすい**と見る。
- **FOMC**で当局者の米経済成長・インフレ・政策金利見通しがどう修正され、それが米長期金利と米ドルにどのような影響を与えるかが注目される。インフレ期待が高まり実質金利が低迷しているうちは、**当局が米長期金利上昇をけん制する必要性は低い**のではないかと。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | 労働市場の改善状況

今週の振り返り

- ロウRBA総裁の発言を受けて長期金利は低下も、米長期金利の低下で投資家心理が改善し、豪ドルは円や米ドルに対して上昇。
- **ロウ総裁**は講演で、市場が来年後半と再来年の利上げを織り込んでいることに対して、「我々が共有している予測とは異なる」と述べ、早期の利上げ観測をけん制した。更に、自然失業率が従前の4%台半ばから4%台前半に低下している可能性が高く、場合によっては3%台まで低下している可能性もあるとし、完全雇用には程遠く利上げのハードルは相当に高いことを示唆した。
- 経済指標は2月NAB企業景況感指数と3月ウエストパック消費者信頼感指数が発表された。いずれも前月から改善し、直近ピークの昨年12月の水準に肉薄した。

来週の注目点

- 18日（木）に**2月雇用統計**が発表される。1月時点でコロナ前のピークをわずか6.4万人（0.5%）下回る水準まで回復したが、一段とピークに迫る結果が期待される。



カナダ | 経済指標の発表は多いが市場はFOMC次第か

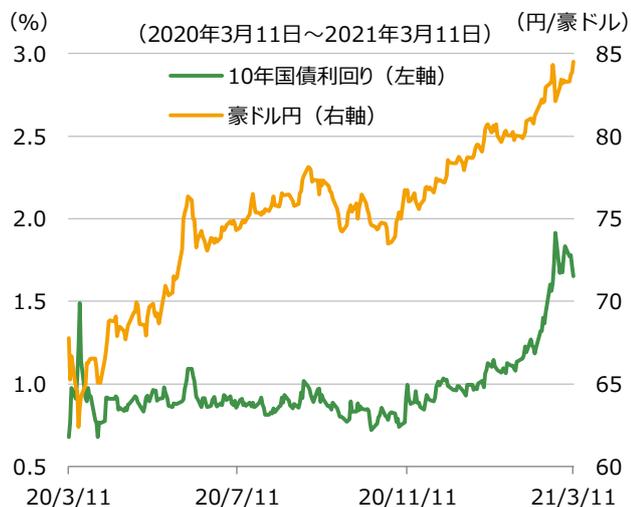
今週の振り返り

- 金融政策決定会合を受けて長期金利が低下。米長期金利の低下で投資家心理が改善し、カナダ・ドルは円や米ドルに対して上昇。
- **金融政策決定会合**では、声明文のタイトルが「カナダ銀行は、インフレ目標が持続的に達成されるまで現状の政策金利を据え置き、量的緩和を継続する」と、前回から「持続的に」が追加され、早期の利上げ観測をけん制する格好となった。なお、「1月時点の予測に基づけば」経済の弛みは2023年まで解消されないとしているが、足元の経済が1月時点の予測よりも強いことは同行も認めている。そのため、経済の弛みが解消される時期が前倒しされるか否かが次回4月会合の注目点となろう。また、早ければ4月にも国債購入ペースの縮小が決定される可能性もあり、金融政策の正常化に向けた思惑は今後も続きそうだ。

来週の注目点

- 2月消費者物価指数や1月小売売上高など経済指標が多数発表されるが、金融市場の動きはFOMC次第と言えるだろう。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 米中外交トップの会談

今週の振り返り

- 上海総合指数は先週末比下落も、ハイテク企業の多いMSCI中国指数は、ナスダック総合指数の反発もあり上昇。
- **全人代**が11日に閉幕し、その後李克強首相が記者会見を行った。イノベーションとサプライチェーンの自立が2021年の最重要課題であることが再強調されたほか、民生を重要視する姿勢が再確認された。一方で、本土株式市場は政策ボーナスへの期待が剥落したことで、やや軟調に推移した。
- 11日、**米中の半導体業界団体が対話窓口**を設けることで合意したことが発表された。中国に対する米政府の半導体包囲網について変化の兆しとして好感され、中国の半導体関連企業の株価上昇につながった。

来週の注目点

- **15日（月）**に、**1-2月期の主要経済指標**が発表される。前年の水準が低いこともあり前年同期比+30%以上が続出すると予想。
- **18日（木）から19日（金）**にかけて開催予定の**米中外交トップの会談**で、米中摩擦に変化が起きるかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドネシアの金融政策決定会合

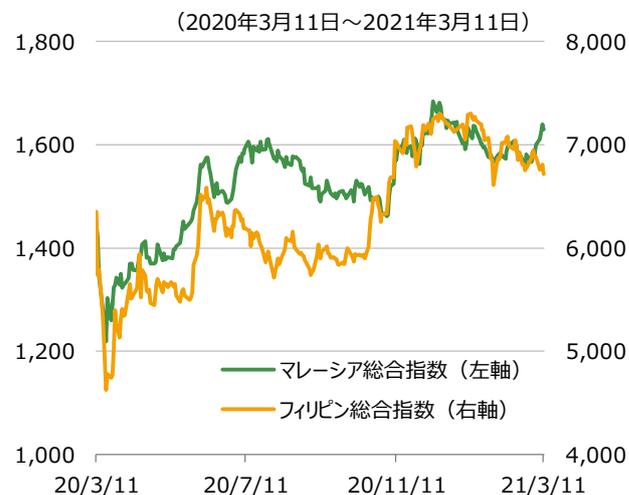
今週の振り返り

- インド・アセアンの株式市場は、海外のリスクセンチメントが改善した中、フィリピンを除き、一段と上昇した。
- **フィリピン**では、マニラ首都圏を中心に、**新型コロナウイルスの感染が再拡大**したことがマーケットの重しとなった。首都圏では12日から2週間の夜間外出禁止令が敷かれたが、変異ウイルスの発見が懸念され、当面警戒が続く可能性が高い。
- 原油価格の指標となる**WTI原油先物価格**（第1限月）が60米ドル/バレル後半まで**上昇**したことを受け、資源国のマレーシアの株式市場が上昇した。一方で、原油価格の一段の上昇局面では、原油の輸入依存度が高いインドやフィリピン、タイなどにとって逆風になる可能性に注意が必要。

来週の注目点

- 18日（木）に、**インドネシアの金融政策決定会合**が行われる予定。2月の会合で利下げが行われたことや、金利伝達メカニズムの機能が向上したかを見極める必要性を考慮し、政策金利は据え置かれると予想。

マレーシア・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

景気低迷下での利上げへ

今週の振り返り

- 8日に最高裁判所は、ルラ元大統領の汚職容疑に対して下級審が下した有罪判決を無効とする判決を下した。これにより、同氏が来年の大統領選に出馬する可能性が浮上。同氏が過去に実施した拡張的な財政政策が復活することに対する警戒だけでなく、ボルソナロ現政権がそれに対抗して経済改革が進まなくなるとの懸念から、レアルは対米ドルで昨年5月以来の安値まで下落。その後、米長期金利の上昇が一服したことや、2月消費者物価指数の結果などをを受けて来週の金融政策決定会合で利上げが決定されるとの期待が一層高まり、レアルは週初の下落を補って余りある上昇を見せた。
- 低所得者向けの現金給付を実施するための法案は10日に下院でも承認された。個人消費の下支えとなることが期待される。

来週の注目点

- **金融政策決定会合**の結果が発表される。景気は低迷しているが、インフレ懸念と金融市場の不安定化に対処するため、0.50%ポイントの利上げが決定される見込み。



トルコ

追加利上げでインフレ・通貨安の懸念を抑制へ

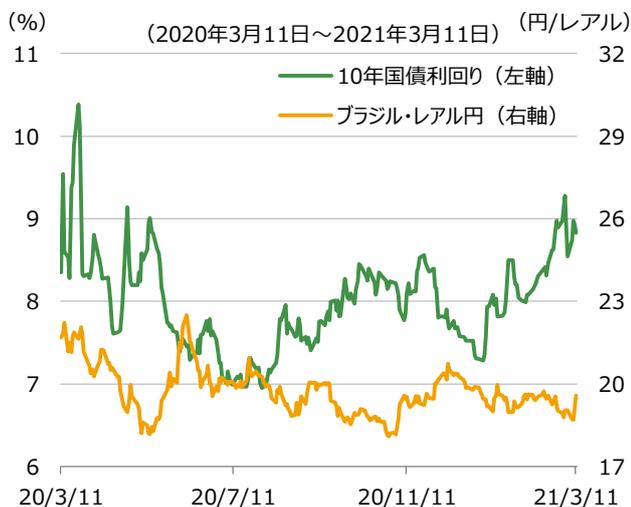
今週の振り返り

- 米長期金利の上昇などを受け、トルコ・リラは8日に円や米ドルに対して3%近く下落。しかし、翌日以降は、米長期金利の上昇が一服したことに加え、来週の金融政策決定会合で1.00%ポイントの利上げが決定されるとの見方が有力となり、リラは前週末比プラス圏まで浮上。
- 11日発表の1月経常収支は▲18.7億米ドルと市場予想を下回ったが、赤字幅は前月から縮小した。貿易赤字の縮小が続いており、夏場にかけて外国人観光客が戻ってくれば、経常黒字に転じる可能性も期待できる。

来週の注目点

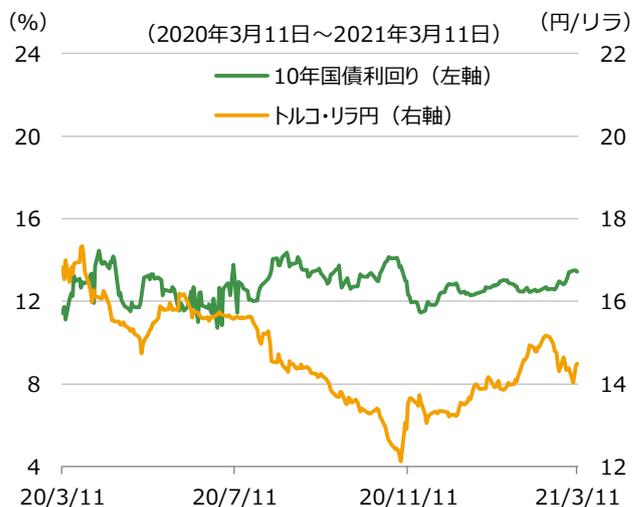
- 18日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。政策金利が現在の17.00%から18.00%に引き上げられるとの予想が多数を占める。当社も同幅の利上げを予想。仮に市場の期待に応えられなければ、通貨安圧力が強まる可能性が高いため、要注意。一方、エルドアン大統領が高金利を批判する発言を続けているだけに、市場予想を上回る利上げ幅も期待したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		3/11	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	-1.00	-1.25
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.00	-1.00
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.40	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.20	-0.30
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-2.25	-4.75
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.15	-0.40
インド	レボ金利	4.00%	0.00	-1.15	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	-0.25	-1.25	-0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.00%	0.00	-3.00	-3.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	4.25%	0.00	-1.75	-3.25
トルコ	1週間物レボ金利	17.00%	0.00	6.25	9.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		3/11	1カ月	1年	3年
米国		1.54%	0.37	0.67	-1.36
ドイツ		-0.33%	0.12	0.41	-0.98
日本		0.10%	0.02	0.17	0.05
カナダ		1.44%	0.44	0.78	-0.83
豪州		1.65%	0.47	0.98	-1.13
中国		3.25%	0.01	0.61	-0.60
ブラジル		8.83%	0.58	0.48	-1.16
英国		0.74%	0.27	0.44	-0.76
インド		6.25%	0.29	0.12	-1.42
インドネシア		6.75%	0.53	-0.22	-0.08
メキシコ		6.25%	0.67	-1.06	-1.30
ロシア		6.98%	0.26	-0.38	-0.15
トルコ		13.44%	0.93	2.01	1.43

		直近値 期間別変化率			
株価指数		3/11	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	32,486	3.4%	37.9%	28.2%
	S&P500	3,939	0.6%	43.7%	41.4%
ユーロ圏	STOXX 50	3,846	4.7%	32.4%	12.4%
日本	日経平均株価	29,212	-1.2%	50.5%	36.1%
	TOPIX	1,925	-0.3%	39.0%	12.2%
中国	MSCI中国	115.15	-10.2%	42.7%	20.2%
インド	MSCIインド	1,728	0.6%	45.2%	42.9%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,555	-1.8%	9.5%	-12.0%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,182	6.0%	45.6%	5.2%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		3/11	1カ月	1年	3年
米ドル		108.51	3.6%	3.8%	1.6%
ユーロ		130.06	2.4%	10.4%	-1.1%
カナダ・ドル		86.58	5.0%	14.1%	3.8%
豪ドル		84.52	4.1%	24.7%	0.8%
人民元		16.75	2.7%	11.7%	-0.7%
ブラジル・レアル		19.59	0.5%	-9.7%	-40.3%
英ポンド		151.81	4.9%	13.3%	2.6%
インド・ルピー		1.49	3.5%	4.9%	-9.2%
インドネシア・ルピア		0.75	0.5%	3.8%	-2.8%
フィリピン・ペソ		2.24	2.9%	7.6%	9.3%
ベトナム・ドン		0.47	3.3%	4.4%	0.2%
メキシコ・ペソ		5.27	0.4%	7.7%	-8.2%
ロシア・ルーブル		1.48	4.0%	3.6%	-21.6%
トルコ・リラ		14.50	-2.7%	-13.8%	-48.2%

		直近値 期間別変化率			
リート		3/11	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	19,925	1.6%	15.1%	30.5%
日本	東証REIT指数	1,914	0.8%	0.3%	15.4%

		直近値 期間別変化率			
商品		3/11	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	66.02	13.4%	100.2%	6.4%
金	COMEX金先物価格	1,723	-5.6%	4.9%	30.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民幣元

↑人民幣元高 ↓人民幣元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



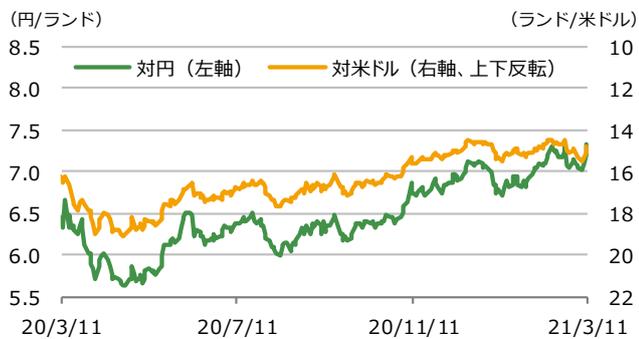
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGIBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール